



特定非営利活動法人 日本冒険遊び場づくり協会

第10回 通常総会議案書

開催日時：2013年6月15日（土）13:00～15:00

開催場所：デザイン・クリエイティブセンター神戸 KIITO
（神戸市中央区小野浜町1-4）

開 会

定数確認

代表挨拶

議長選任

議事録署名人選任

議 案

<決議事項>

第1号議案 2012年度事業報告および決算報告

<報告事項>

第2号議案 2013年度事業計画および予算

第3号議案 第6回冒険遊び場づくり全国研究集会について

議長解任

閉 会

事業ならびに決算報告は、資料1「2012年度事業報告」と資料2「2012年度決算報告」をご参照ください。

■2012年度事業報告

資料1

【2012年度事業のまとめ】

- ・2012年度は、2011年度に引続き立ち直りに向けた努力を続けた一年であり、「子どもにとって『遊び』が生きることそのものであり、その大切さを伝え広め、遊びに関わる大人や遊びの大切さを理解する大人を増やしていく」ことなど、協会の掲げているミッション「遊び あふれる まちへ！ー地域で子どもたちが自由に遊び育つ豊かな社会の実現」に向けてなお一層の推進が必要であると改めて感じた一年でもあった。
- ・「遊び場づくりによる震災復興支援」は、会員をはじめ様々な方々からの後押しもあり、2011年度に引続き活動を通じて子どもたちの心身の負担回復と成長に寄与することができたと感じている。
- ・被災から2年目は少しでも多くの子どもに遊ぶ機会を作ろうと、地域を回るプレーカー・あそぼっかーの運行を本格化させた。遊び場づくり活動のニーズは、被災から1年過ぎた頃から飛躍的に伸びた。子どもの様子がこのままではいけないという思いから、暮らしの再建も十分ではない中で親たちが立ち上がった団体が多く、協会は今後もサポートを継続する。
- ・震災直後に気仙沼市に緊急設置した「あそびーばー」は、2012年8月をもって地元の団体に運営を移管することができた。協会は引き続き支援を行っていくことにしている。
- ・復興支援活動を支える寄付や助成は、ありがたいことに1年で約400万円に達した。他に山形大学・日本ユニセフ協会から「復興・冒険遊び場（プレーパーク）の実行支援」を事業の形で支援を頂き、これによりプレーカー事業の運営が安定した。
- ・震災、特に原発事故は相変わらず子どもの外遊び環境に大きな影響を与え続けている。このような状況の中、『冒険遊び場全国一斉開催』を通じた遊びの重要性の啓発と普及は、「ニッポンの子どもにもっと冒険を」をテーマに11月下旬に過去最多の全国189の活動団体が参加・賛同して実施された。（東北地方は昨年度の6か所から24か所に増加）遊び場づくりへの関心が高まり、必要性が認知されてきたことを表している。
- ・「活動支援プログラムの公開と活用」では、漫画表現による冒険遊び場づくり紹介パンフレット（港区版）を作成し、また、ノウハウブックレット「冒険遊び場の危険管理」を試行発行した。
- ・遊び場を作ろうと考える行政や団体からの問い合わせや依頼、活動を実施している団体からのプレーリーダー募集が増えてきたことなど、遊び場づくりの担い手、特にプレーリーダーの専門性と、それに伴う社会的地位向上の必要性が求められてきている。大正大学からの要請を受け、同大人間環境学科「のびのびこどもプロダクトコース」の「遊び創造サブコース」修了生に対し、遊育プログラム（根っこ編・幹枝編・葉っぱ花編）の修了証を発行することとした。
- ・「行政等との協働事業の実践と政策提言の検討」は、東京都港区での住民を主体とする冒険遊び場づくりを目指す区との協働事業として進められており、東京都狛江市では市民提案型協働事業として、冒険遊び場のあり方や可能性を探る遊び場づくりの支援を実施している。
- ・協会活動の推進力の重要な柱である「会員参画編集によるN遊Sの発行」は第51号から第54号まで発行することができた。編集委員が会員に情報提供を呼びかけて記事として整理する参加型の編集が徐々に浸透し、初めて発言を寄せる会員もあるなど、今後の展開にさらに期待したい。
- ・「組織体制ならびに財政基盤の強化」では、2012年度当初に申請予定であった「認定NPO」は申請を延期することとし、書類や体制の整備を図った上で改めて申請することとした。そのために事務局会議の体制を見直し事務の効率化を図った。また、会計上の各種書式や協会内部の規程等を整えるとともに、業務記録も残すなど確実な業務実施に努めてきた。
- ・以上のような活動を通して、企業の団体会員としての入会もあった。2013年度も引続き充実した活動が出来るよう努めていきたいと考えている。以下、事業を個別に振り返り報告を行う。

【支える・つながる事業】

01 遊び場づくりによる震災復興支援

■実施体制

事業 01-1：被災地域各地への遊び場づくり支援活動の継続実施

担当：須永力、天野秀昭、佐々木健二

事業 01-2：被災地域の遊び場「あそびーばー」の継続および運営形態の移行

担当：天野秀昭、須永力

事業 01-3：震災復興記録の編集・作成

担当：齋藤啓子

■事業目的

震災復興支援として、子どもたちの心身の負担回復および成長に寄与することを目的に、被災地域における遊び場づくりを展開し、あわせて子どもにとって「遊び」が生きることそのものであり、その大切さを伝え広め、遊びに関わる大人の役割や遊びの大切さを理解する大人を増やす。

■活動概要と成果

事業 01-1

被災から2年目となり、被災地域の広さを鑑みて少しでも多くの子どもの遊ぶ機会を作ろうと、自動車に遊び道具を積み、プレーリーダーが運転して地域を回るプレーカー・あそぼっかーの運行を本格化させた。結果として、震災前に4か所であった遊び場づくりの活動が、30か所まで増えていることがわかった。そのニーズは、被災から1年が過ぎた頃から飛躍的に伸びた。子どもの様子を気にかけてはいたが、やはりこのままではいけないという思いに変わり、暮らしの再建も十分ではない中で、親たちが立ち上がった団体が多い。他にもNGOやNPOが手がけたところもあり、今後もサポートを継続する。また、2011年8月からは、山形大学の協力により、日本ユニセフ協会からの委託事業として事業を進めることとなった。なお、初代の車「プレーカー」は、せんだいみやぎ冒険遊び場ネットワークに貸与し、遊び場運営に活用されている。

事業 01-2

震災直後の2011年4月に宮城県気仙沼市に緊急設置した被災地域の遊び場「あそびーばー」は、地元の子どもたちに長く残すためには地域活動として運営される必要があると考え、地元との協議を重ね、2012年8月末をもって地元団体「寺谷振興会」に運営を移管した。協会は引き続き協力支援を行った。

事業 01-3

これまでの「遊びを通じた子どもの心のケア」の活動については、N遊Sの記事をはじめ積極的に発信してきたが、被災から2年がたつことから、まとまった記録誌を作成することとし、目次等記録誌の内容を検討し、枠組みを固めた。

02 「冒険遊び場全国一斉開催」を通じた遊びの重要性の啓発と普及

■実施体制

事業 02-1：冒険遊び場全国一斉開催の実施

担当：関戸博樹

事業 02-2：2013年度開催の冒険遊び場づくり全国研究集会の準備

担当：古賀久貴

■事業目的

「冒険遊び場づくり」の実践は「遊び」や「地域」との関わりが深く、近年の様々な社会問題や震災復興においても一つの社会的なメッセージとして注目されている。3年目の実施となる「冒険遊び場一斉開催の日」を通じて社会に対して冒険遊び場の存在や子どもの遊びの価値について啓発活動に取り組む。

■活動概要と成果

事業 02-1

3回目の実施となる冒険遊び場全国一斉開催は「ニッポンの子どもにもっと冒険を」をテーマとして11月17日（土）～25日（日）に行った。参加・賛同活動団体は、過去最多の全国189カ所（参加154、賛同35）であった。今回はより多くの人々の目にとまる工夫として、遊びの写真を大きく使ったポスター作成に力をいれた。メーリングリスト（ML）で全国の活動者に子どもの遊びの写真を募ったことで、魅力的な写真が多数集まり、成果物であるポスターは内外の関係者から大きな反響を得ることができた。地

域運営委員をはじめ全国の活動者らが各地の行政、関係施設、メディア等への声かけやプレスリリースに協力し、MLなどでその成果や工夫についての報告や意見交換が発信された。

また特記すべきこととして、東北地方において東日本大震災後に始まり、広まった子どもの遊び場づくりにおいても、参加・賛同が昨年度の6か所から2012年度は24か所に増加し、東北地方で子どもの遊び場づくりへの関心が高まり広がりを見せていることと、その必要性が認知されてきたといえる。一方で、本事業を取り上げた主要なメディアは、朝日新聞(朝刊11/16)、埼玉新聞(11/27)、静岡新聞(11/20)、富士ニュース(11/20)、suumo広島版(11/2)と決して多くなく、社会に広く伝えるという目的に対しては、今後更なる工夫が必要である。

事業02-2

2013年度開催予定の「第6回冒険遊び場づくり全国研究集会」は、2013年8月24日(土)～25日(日)に、福岡県立社会教育総合センター(福岡県糟屋郡篠栗町)を会場として実施できるように準備を進めている。担当理事(古賀、菅、野下)を決め、PlayFUKUOKAを中心とする開催地の福岡メンバーと協議し、「『遊ぶ』を社会で支える」を全体テーマとした。2013年度の実施に向け、会員等に実行委員会への参画を呼びかけ、分科会等の企画を検討している。

03 地域運営委員による企画や「小集まり」、大村代表が行く「もっと対話の会」の実施

■実施体制

事業03-1: 地域運営委員による企画や小集まりへの補助

担当: 野下健、地域運営委員

事業03-2: 大村代表が行く「もっと対話の会」の実施

担当: 大村虔一、事務局

■事業目的

全国各地の地域運営委員が中心となって、活動団体および活動者相互のネットワークづくりを進め、地域ごとに連携し、冒険遊び場づくりに関わる情報やノウハウ等の交換および人的交流により冒険遊び場づくり活動を促進する。

■活動概要と成果

事業03-1

地域運営委員の企画に対する補助金は、本事業に割り当てられた予算20万円を地域運営委員1人当たり1万円を上限として分配する方針で実施にあたった。しかし、各地域の活動者と密に連絡を取ることができず、申請があったのは3地域運営委員からの3万円のみであった。特に東京地域運営委員の矢郷氏、入江氏は、3回の小集まりの企画、遊び場マップの印刷、配布、それぞれにかかった交通費といったように、活発に活用したが、他地域の地域運営委員の活動が見えず、地域運営委員間のコミュニケーションの取り方や、意識の高め方が課題となった。インターネットビデオ通話「Skypeによる」小集まりは、4/18、5/16、6/20、7/18、8/22、9/19、10/27の計7回の開催したが、参加メンバーに偏りがあり、距離を気にせず話せるシステムというメリットをいかすことができなかった。1年間継続してみたが、インターネットのソフトのハードルがまだまだ高い状況であったことと、そこに参加したいと思わせる報告が少なかったことも活用が進まなかった要因であると考えられる。また、実施時間帯や曜日が適当でなかったのか、参加者が極端に少ない回もあり、実施告知アナウンスの重要性を感じた。

事業03-2

大村代表が行く「もっと対話の会」は、岡山県と島根県の2団体より依頼を受け、2012年度には2回実施した。1回目は2012年10月6日(土)、岡山県冒険遊び場ネットワーク主催による冒険遊び場づくりフォーラム&プレーリーダー会議の交流会において開催した。フォーラムの参加者に対し、「自分の責任で自由に遊ぶ」という文言のルーツについて、天野理事と語った。2回目は2013年2月27日(水)、島根県松江市・城東プレーパーク実行委員会主催の講演会『「遊び場」からひろがる「安心まちづくり」～プレーパークの生みの親、大村虔一氏の実践に学ぶ～』にて実施した。プレーパークスタッフをはじめ、保護者や「まち」の活性化に取り組む松江市の建築家集団に対し、子どもの育ちを考える講演会の第一弾として実施した。大村代表が冒険遊び場づくりの歴史を語ることにより、各地の活動者、「子ども」や「まちづくり」に関わる方々と交流することができた。

04 活動支援プログラムの公開と活用

■実施体制

事業 04-1：漫画表現を導入した実施事業等の成果や知見のとりまとめ	担当：関戸まゆみ
事業 04-2：講師やプレーリーダー派遣依頼への対応	担当：菅博嗣
事業 04-3：ノウハウブックレットの編纂	担当：嶋村仁志
事業 04-4：遊育プログラム実施方法の検討	担当：関戸まゆみ、菅博嗣

■事業目的

冒険遊び場づくりへの工夫を共有する

■活動概要と成果

事業 04-1

漫画表現による冒険遊び場づくりの紹介のパンフレットを、受託事業に関連して作成した。震災物語で日本冒険遊び場づくり協会をとりあげた漫画家・井上きみどり氏に依頼した。主に小さい子どもをもつ親に冒険遊び場を知ってもらうことを目的とし、内容には、運営は地域住民が担い、プレーリーダーがいることなどを盛り込み、2012年度末に港区版の冊子（A4変型判16頁オールカラー）が発行された。

事業 04-2

協会への講師・プレーリーダー等の派遣依頼に対して、応じる内容であるか、応じることが可能か、具体的に誰が対応できるのか、経費想定等、メニュー・候補者の整理に向けた課題を挙げることができた。また、これまでの派遣事業の対応状況を把握するために情報を整理した。次年度以降、これまで一部の人に集中していた状況を解消するためにも、候補者一覧を作成する。その際候補者には、会員が参加することのできるシステム、自薦他薦の工夫、そして段階的に対応力をつけていく工夫などを行う。

事業 04-3

ノウハウブックレットの第1巻を「冒険遊び場の危険管理」（A5判16頁、印刷部数500部）として試行発行した。内容はリスクとハザードについての考え方と、ハザードの種類についての解説である。冒険遊び場の危険管理については、これ以外にいくつもの要素があるため、今後は続編として「技術シリーズ」を発行していく予定である。

事業 04-4

遊育プログラムの企画はNPO法人プレーパークせたがやが準備中であるが、2012年度は実施に至らなかった。

理事の天野秀昭が特命教授である大正大学人間学部人間環境学科より、初の卒業生に対し、当協会遊育プログラム修了証発行の依頼があり、以下の対応を行った。同学科「のびのび子どもプロダクトコース」の「遊び創造サブコース」では、当協会の遊育プログラムを基本に拡充したカリキュラム（2年コースと4年コース）を実施しており、理事会がその目的・意義を確認し、所定のカリキュラム修了者に対し、修了証「遊育プログラム（根っこ編・幹枝編）」（2年コース）、「遊育プログラム（根っこ編・幹枝編・葉っぱ花編）」（4年コース）を発行した。発行にあたり大学側と協議を重ね「大正大学に対する遊育プログラム修了証の発行について（確認書）」を取り交わしたうえで、2012年度は、申請のあった計6名の卒業生に各修了証を発行した。

【伝える・示す事業】

05 行政等との協働事業の実践と政策提言の検討

■実施体制

事業 05-1：行政等との協働事業の実践〔東京都港区（継続）、東京都狛江市など〕	担当：嶋村仁志、菅博嗣、三浦幸雄、関戸まゆみ
事業 05-2：政策提言の会員参画による検討	担当：佐々木健二、三浦幸雄

■事業目的

行政等との協働事業の実践と政策提言の検討を行う。

■活動概要と成果

事業 05-1

【港区】区内2支所にて12日間の遊び場開催と、住民・行政・区内の関係団体・当協会による「意見交換会」を実施した。また、港区の子育てイベント「地域こぞって子育て懇談会」に参加し、港区での冒険遊び場づくりの実践を紹介した。また、事業04-1により発行したパンフレットを区民に配布し、様々な場所において周知を行った。このような実施を通して、この事業が2014年度末に目指す「住民主体の運営」に携わるメンバーの集まりへと繋げていくことが今後の課題である。

【狛江市】市民提案型協働事業として、市内4か所にて「日曜日開催」「3日連続平日開催」「たき火の使用あり/なし」「木の多い場所/少ない場所」「季節ごと」など、様々な可変要素を通して、狛江市における常設の冒険遊び場のあり方や可能性を探るための遊び場づくりを実施した。この体験を通して、将来の常設可能な候補地やプレーリーダー、イベントではない実施のあり方などへの知見を得た。

事業 05-2

2012年8月に成立した「子ども・子育て支援3法案」の動向を見定めて、子ども・子育て会議が設置される予定の2013年度に次期提言書を作成するスケジュールを組み、会員への情報提供を行った。次期提言書作成の準備としては、会員とともに提言の内容や表現を共に考えるために、提言骨子案の推敲を行い、2013年2月に会員MLにて提示した。また、2013年3月には、各自自治体で地方版子ども・子育て会議の委員募集がされつつあることを会員に周知し、各地での参加を呼びかけ、政策提言の体制づくりの強化を図った。

06 会員参画によるN遊Sの発行

■実施体制

事業06-1：会員参画、編集による機関紙「N遊S」の発行

担当：齋藤啓子、関戸まゆみ、事務局、会員からの公募委員

■事業目的

「遊びあふれるまちへ」を掲げる日本冒険遊び場づくり協会の機関誌「N遊S」を発行する。

■活動概要と成果

事業 06-1

N遊S 5 1号（特集：認定NPO深ざっぱ講座）、N遊S 5 2号（特集：火についてみんなで考えよう！）、N遊S 5 3号（地域編集版中国四国・冒険遊び場づくりフォーラム&プレーリーダー会議チョイ読み報告書）、N遊S 5 4号（特集：遊び場のデザイン、こちらプレーリーダー研究所）の編集会議、取材、原稿作成、版下作成、印刷、発行、発送を行なった。

5 1号では、認定NPO法人取得のメリットなどをNPO法人シーズの方に取材して紹介し、認定NPO法人格取得を取り下げた反省もふまえた内容とした。また、小集まりなどの地域の活動をサポートするため、地域運営委員の連絡先を掲載した。

5 2号では、火の扱いについて全国の遊び場へ意見を求め、意義、行政や近隣への対応、法的な根拠などについての情報を集めて整理した。

5 3号では、中国四国フォーラムの報告書から一部抜粋し、その内容を紹介した。

5 4号では、地域運営委員、編集委員の提案をもとに、実践的な遊び場の空間づくりの工夫とプレーリーダーの役割について編集した。

編集委員がasobiba MLなどで情報提供を呼びかけ記事として整理する参加型編集が徐々に浸透し、初めて発言を寄せる会員もあった。「こちらプレーリーダー研究所」は、各地のプレーリーダーの声や知見を集めたいというプレーリーダーをしている編集委員の企画ではじまり、今後継続することとなった。発送の際、被災地支援募金のチラシ、記事掲載資料、被災地支援事業報告レポートなどを同封した。募金については成果がみられた。

会員参加型の編集を支えるための取材費、交通費が不足し、写真を活用したカラー印刷の可能性も検討した結果、予算確保のために助成金を申請することを試みた。

IPA日本支部（子どもの遊ぶ権利のための国際協会）の協力により、IPA日本支部会員へもN遊Sの発送を継続している。

【協会の基盤整備】

07 組織体制ならびに財政基盤の強化

■実施体制

事業 07-1：組織体制の強化

担当：理事全員

事業 07-2：活動資源獲得の戦略的展開

担当：梶木典子

事業 07-3：事務局体制の強化

担当：関戸まゆみ、野下健

■事業目的

認定NPO法人として認証を得られることのメリットも活かし、安定した運営体制を確立すべく協会の組織体制ならびに財政基盤の強化を図る。

■活動概要と成果

事業 07-1、事業 07-2、事業 07-3

2012年度当初に申請予定であった「認定NPO」は申請を延期することとし取り下げ、書類や体制の整備を図った上で改めて申請することとした。そのために、毎月定例の事務局会議は、副代表と事務局員による構成とし種々の協議を行い、特に、決済や会計の確認等を行うなど事務の効率化を図った。また、会計上の各種書式や協会内部の規程等を整えるとともに、業務記録も残すなど確実な業務実施に努めてきた。2012年度の一般会計の目標は達成できた。

会員の増加を目標とし、活動の理解者・共感者を拡大し、協会の活動資源としての人材・資金を獲得するために、理事や地域運営委員を中心に、全国各地で開催される講演会や研修会へ講師を派遣した。また、新たな情報発信ツールとしてFacebookの活用を進めた。総合アウトドアメーカーの株式会社モンベルのチャレンジ支援プログラムへの応募（2011年2月申請）が採択され、12年度末には寄付付きのTシャツの販売が開始された。野外音楽イベント「FUJI ROCK FESTIVAL '12」では、主催する（株）スマッシュの計らいで、11年に引き続き、会場内「KIDS LAND」に協会の活動紹介ブースを確保し、被災地支援活動のDVDや写真、全国各地の遊び場マップ等の配布を行なった。また、会場内に設置された駄菓子屋の収益全額が被災地支援活動に寄付された。協会では、子どもの遊び場づくり活動の発展を目的として、寄付者（シンクザアースのような中間支援組織）と現場活動者の橋渡しを行うための事業「(仮称)遊び場づくり寄付者と活動者のかけ橋事業」を行うこととし要綱を定め、山形での復興支援活動へ委託する形で試行した。山形大学が代行する公益財団法人日本ユニセフ協会の委託事業「平成24年度子どもと築く復興まちづくり事業」の一環として、「復興・冒険遊び場（プレーパーク）の実行支援」を受託した。これにより東北地域でのプレーカー事業の運営が安定した。2012年度は以上のような活動を通して、企業の団体会員としての入会もあった。

特定非営利活動法人 日本冒険遊び場づくり協会

2012年度 貸借対照表

2013年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	14,056,437	
未収金	5,274,772	
棚卸資産	412,738	
前払費用	26,000	
仮払金	0	
流動資産合計		19,769,947
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具	2	
有形固定資産計	2	
(2) 無形固定資産	0	
(3) 投資その他の資産		
保証金	18,620	
投資その他の資産計	18,620	
固定資産合計		18,622
資産合計		19,788,569
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	5,837,674	
未払法人税等	70,000	
仮受金	698,368	
預り金	235,318	
流動負債合計		6,841,360
2. 固定負債		
長期借入金	1,200,000	
固定負債合計		1,200,000
負債合計		8,041,360
III. 正味財産の部		
前期繰越正味財産		12,719,253
当期正味財産増減額		-972,044
正味財産合計		11,747,209
負債及び正味財産合計		19,788,569

2012年度 活動計算書

2012年4月1日から2013年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額		
I. 経常収益			
1. 受取会費収入			
正会員受取会費	2,731,000		
賛助会員受取会費	160,000	2,891,000	
2. 受取寄附金		5,094,425	
3. 受取助成金		1,866,666	
4. 事業収益			
受託事業収益	10,483,001		
販売等収益	219,306	10,702,307	
5. その他収益			
受取利息		2,445	
経常収益計			20,556,843
II. 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	2,387,720		
法定福利費	287,556		
業務委託費	6,801,846		
人件費計	9,477,122		
(2) その他経費			
売上原価	153,686		
ボランティア経費	81,606		
印刷製本費	442,990		
会議費	900		
旅費交通費	1,520,666		
通信運搬費	308,792		
消耗品費	661,781		
水道光熱費	57,659		
保険料	354,610		
租税公課	72,200		
支払リース料	0		
支払手数料	0		
減価償却費	375,423		
雑費	951,057		
その他経費計	4,981,370		
事業費計		14,458,492	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	4,692,799		
法定福利費	641,762		
謝金	0		
人件費計	5,334,561		
(2) その他経費			
売上原価	0		
ボランティア経費	0		
印刷製本費	18,206		
会議費	4,049		
旅費交通費	318,180		
通信運搬費	257,271		
消耗品費	97,357		
水道光熱費	0		
保険料	0		
租税公課	136		
支払リース料	390,600		
支払手数料	266,814		
減価償却費	0		
雑費	21		
その他経費計	1,352,634		
管理費計		6,687,195	
経常費用計			21,145,687
当期経常増減額			-588,844
III. 経常外収益			0
IV. 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		383,200	
経常外費用計			383,200
当期正味財産増減額			-972,044
前期繰越正味財産額			12,719,253
次期繰越正味財産額			11,747,209

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

2. 事業別損益の内訳

科目	一般事業	復興支援事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費			0	2,891,000	2,891,000
2. 受取寄附金		3,964,766	3,964,766	1,129,659	5,094,425
3. 受取助成金収入			0	1,866,666	1,866,666
4. 事業収益	8,392,307	2,310,000	10,702,307		10,702,307
5. その他収益			0	2,445	2,445
経常収益計	8,392,307	6,274,766	14,667,073	5,889,770	20,556,843
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当		2,387,720	2,387,720	4,692,799	7,080,519
法定福利費		287,556	287,556	641,762	929,318
業務委託費	6,529,846	272,000	6,801,846		6,801,846
人件費計	6,529,846	2,947,276	9,477,122	5,334,561	14,811,683
(2) その他経費					
売上原価	153,686		153,686		153,686
ボランティア経費		81,606	81,606		81,606
印刷製本費	442,990		442,990	18,206	461,196
会議費		900	900	4,049	4,949
旅費交通費	193,445	1,327,221	1,520,666	318,180	1,838,846
通信運搬費	158,480	150,312	308,792	257,271	566,063
消耗品費	108,480	553,301	661,781	97,357	759,138
水道光熱費		57,659	57,659		57,659
保険料	19,000	335,610	354,610		354,610
租税公課	72,200		72,200	136	72,336
支払リース料			0	390,600	390,600
支払手数料			0	266,814	266,814
減価償却費		375,423	375,423		375,423
雑費	19,057	932,000	951,057	21	951,078
その他経費計	1,167,338	3,814,032	4,981,370	1,352,634	6,334,004
経常費用計	7,697,184	6,761,308	14,458,492	6,687,195	21,145,687
当期経常増減額	695,123	-486,542	208,581	-797,425	-588,844

3. 使途等が制約された寄附等の内訳

使途等が制約された寄附等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は11,747,209円ですが、そのうち3,882,673円は震災特別事業に使用される財産です。従って、使途が制約されていない正味財産は7,864,536円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
震災募金	6,303,792	3,964,766	6,385,885	3,882,673

3. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	2,222,391	0	0	2,222,391	-2,222,389	2
投資その他の資産						
保証金	0	18,620	0	18,620	0	18,620

保証金の増加は、前払費用からの科目振替によるものであり、内容は車両運搬具のリサイクル預託金となっています。

2012年度 財産目録

2013年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	134,619		
郵便振替	3,237,866		
みずほ銀行 世田谷支店	9,273,128		
ゆうちょ銀行	1,410,824		
未収金	5,274,772		
棚卸資産	412,738		
前払費用	26,000		
仮払金	0		
流動資産合計		19,769,947	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具 2台	2		
有形固定資産計	2		
(2) 無形固定資産	0		
(3) 投資その他の資産			
保証金 リサイクル預託金	18,620		
投資その他の資産計	18,620		
固定資産合計		18,622	
資産合計			19,788,569
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 事業未払金	5,837,674		
未払法人税等	70,000		
仮受金	698,368		
預り金	235,318		
流動負債合計		6,841,360	
2. 固定負債			
長期借入金	1,200,000		
固定負債合計		1,200,000	
負債合計			8,041,360
正味財産			11,747,209

【参考資料】 2009 年度 第 2 号議案のトレースその 3

協会の財政再建の取り組みと復興支援*特別会計

会員の皆様には、2009 年度総会の第 2 号議案「協会ミッションと新体制について」において、協会の経営状況と会費値上げのお願いをしなければならなかった背景を説明し、合わせて協会のミッションの再確認と新体制における取組み方針について報告しました。そして、2011 年度・2012 年度総会では、協会が財政再建に取り組んだ状況と結果についてトレースを報告しました。また、2012 年度総会では、2011 年 3 月に発生した東日本大震災をうけて協会が実施した被災地域の遊び場づくり活動等を踏まえて、復興支援特別会計の設定について報告しました。今回は、4 年目のトレースを報告します。

協会は、全国の冒険遊び場活動団体及び個人を支援する中間支援組織ですので、役割を果たすために「事務局の維持管理等にかかる経費（管理費）」の原資を確保する必要があります。「○：会費収入＋一般収入＞管理費」となるように予算管理をしています。

2012 年度は、「○：会費収入＋一般収入＞管理費」となり、次期繰越金として最低限の管理費相当分（約 400 万円）＋最低限の全国研究集会費用分（約 450 万円）以上の額を確保できております。

会費収入増の取組みとしては、将来的に最低限の管理費相当分（約 400 万円）を会費収入で賄えることを目標としており、2012 年度は初めての企業会員（正会員：㈱キッズカラー様、賛助会員：㈱ビクトリノックス様、㈱モンベル様の 3 社）を得ることが出来ました。また、一般収入増にむけては、改めて認定 NPO 資格取得にむけて取り組んでおり、2015 年度の取得を目指しています。

一方、2012 年度は一般管理費を計上できる行政等からの受託事業を 5 件実施しました。今後は、協会の事業活動を充実させるための管理費の原資を確保しながら、必要な受託事業を行っていきます。

表 1：協会会計（決算）の推移（復興支援会計は通常会計の内数）（単位：万円）

費目		07 年度	08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	12 年度	復興支援
収入の部	会費収入	110	190	318	281	274	289	0
	一般収入	910	240	230	672	980	531	396
	助成・受託	1,840	420	301	1,019	1,553	1,235	231
	前期繰越	280	470	185	429	694	1,272	630
	(TOTAL)	3,140	1,320	1,034	2,401	3,501	3,227	1,257
支出の部	事業費	2,070	470	276	1,344	1,768	1,446	676
	管理費	600	670	329	363	507	707	0
	次期繰越	470	180	429	694	1,272	1,174	582
	(TOTAL)	3,140	1,320	1,034	2,401	3,501	3,327	1,258
収支差額（繰越除く）		190	-290	244	265	532	-98	-49
（会費＋一般）－管理		○ 420	● -240	○ 219	○ 590	○747	○113	○396
主な行事		全国集会			全国集会			
一般収入＝寄付金＋参加費＋販売費＋広告収入＋その他		受託・助成収入＝受託事業収入＋助成金収入						
事業費＝事業給与＋謝金＋仕入れ＋事業委託費＋その他		管理費＝給料手当＋法定福利費＋その他						
繰越金＝期末（期首）現在の正味財産（＝資産－負債）		（端数処理は、万円単位を四捨五入し、合計金額優先とした）						
【（会費収入＋一般収入）－管理費】○：管理費の原資が充足（値が正）、●：不足（値が負）								

(*：これまで「震災関連」と記述していたが、今後は「復興支援」と記述する)

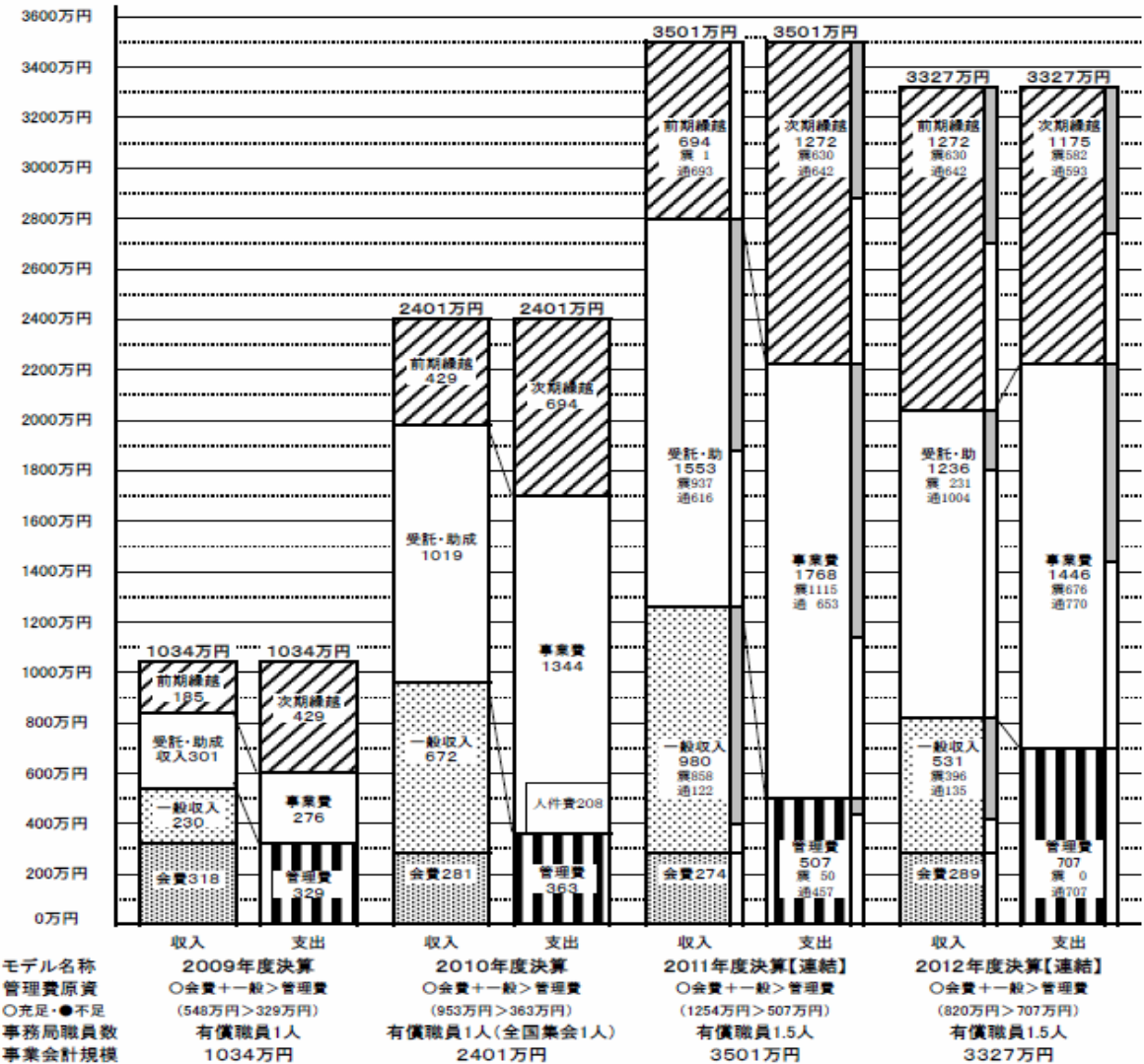


図1：協会の2009年度以降の収支の実態

【図の解説】2012年度は、2013年全国研究集會を見据えて、年度末で450万円以上の次期繰越額を確保することを目標としていましたが、復興支援分を除いた通常会計で593万円の次期繰越金を確保することができました。

前回の2010年全国集會を今一度振り返りますと、2009年度末で次期繰越金として429万円を確保することができ、事業助成を受けられなかった場合でも全国研究集會を開催することを決断して、事業助成決定前に呼び掛けを開始することが可能となりました。2010年度は、通常管理費343万円の他に、全国研究集會の助成金の中から人件費208万円を確保して、かつ、会員参加による運営を行うことで冒険遊び場全国一斉開催の日や全国研究集會などの事業を進めることができました。

尚、2013年全国研究集會については、事業助成を申請していますが、2013年5月時点で事業助成の確定が出来ていません。しかし、全国集會は事業助成の有無に関わらず実施することとしています。

一方、2011年度から実施している被災地域の遊び場づくりでは、【東日本大震災の被災地における子どもの遊び場づくり支援のための募金のお願い】を行い、多くの個人・団体・企業等の御志を頂いたおかげで、被災した地域において、子どもたちの心身の回復および成長に寄与することができました。この募金・寄付・助成等は目的を被災地支援事業に特定したものであり、復興支援特別会計として管理しています。2012年度の復興支援特別会計は、630万円の収入があり、事業費676万円の支出を行い、次期繰越は582万円となりました。特徴としては、2012年8月末に「あそびーぼー」の運営を地元へ引き継いだこと、山形大学を通じた日本ユニセフからの委託事業を受ける仕組みをつくったことなどがあげられます。

事業計画は資料3「2013年度事業計画、予算は資料4「2013年度事業予算」をご参照ください。

【2013年度事業計画】

資料3

2011年3月に発生した大震災・大津波と、合わせて起きた原発事故からの復興は未だ道半ばである。道路などの基盤整備は進んできてはいるものの、子どもを取り巻く環境、特に外遊びの環境はまだ回復しておらず、「子どもにとって『遊び』が生きることそのものであり、その大切さを伝え広め、遊びに関わる大人や遊びの大切さを理解する大人を増やしていく」こと、つまり協会の掲げているミッション「遊びあふれる まちへ！ー地域で子どもたちが自由に遊び育つ豊かな社会の実現」に向けて一層の推進が必要な状況は変わらない。昨年に引続き、協会会員とともに以下に上げる事業を中心に着実に活動を行っていくこととしたい。

今年度は継続案件が多いなか、全国集会「第6回冒険遊び場づくり研究集会」が3年振りに福岡県で開催される。子どもが野外で遊び地域でのびのびと育つことを大切に思う人が集い語り合い、さらに冒険遊び場づくりを普及・啓発していく気運を高めることを目的とするこの集会では、「『遊ぶ』を社会で支える」をテーマに掲げ、「遊ぶことは生きること」という思いの共感、明日からの現場に活かせる実践的な技術や知恵の共有を話題として、参加者みんなが双方向のやり取りをし、持ち寄りあって共働するというプロセスを大切にしながらつくっていきたいと考えている。たくさんの方々の参加を期待する。

01 復興支援（東日本大震災復興支援事業）

- 事業目的：被災地域において「遊び」の機会を広げることにより、子どもたちの心身の負担軽減・回復および成長に寄与する。また、その場の設定をもって、コミュニティの再生にも寄与する。
- 事業内容：被災地域における遊び場づくりを展開し、あわせて子どもにとって「遊び」が生きることそのものであり、その大切さを伝え広め、遊びに関わる大人の役割や遊びの大切さを理解する大人を増やす。
- 実施体制：須永・天野・佐々木・斉藤
- 達成目標：日本ユニセフ・山形大学の支援をうけて、遊びの出前車両「プレーカー」「あそぼっカー」等を活用して、東北の被災地域の遊び場づくり活動を支援する。福島地域では外遊びにこだわらず、遊び場づくりの支援活動を模索する。
東北地域の地域運営委員及び会員と連携して、「遊び場づくり東北小集まり」を継続実施して、遊び場づくり運営者同志の意見交換の場をつくる。これにより、被災地域における遊び場づくり活動の広がりおよび空白地域を把握し、実際の支援活動にいかす。
これまでの「遊びを通じた子どもの心のケア」の活動の記録について、被災地域の遊び場づくり団体の協力を得て震災復興記録の作成を行う。
- スケジュール：東日本大震災の被災地における子どもの遊び場づくり支援のための募金：延長継続
「プレーカー」「あそぼっカー」等による遊び場支援：随時実施
遊び場づくり東北小集まりの実施：年4回程度
震災復興記録誌：下期発行
- 事業01-1：被災地域各地への遊び場づくり支援活動の継続実施
担当：天野秀昭、須永力、佐々木健二（予算：6,400千円）
- 事業01-2：遊び場づくり東北小集まりの継続実施
担当：天野秀昭、須永力、佐々木健二（予算：600千円）
- 事業01-3：震災復興記録の編集・作成
担当：齋藤啓子（予算：1,000千円）

02 一斉開催（第4回冒険遊び場全国一斉開催）

- 事業目的：「遊び」や「地域」との関わりの深い「冒険遊び場づくり」の実践は、近年の様々な社会問題や震災復興においても一つの社会的なメッセージとして注目されている。4年目となる「冒険遊び場一斉開催の日」を通じて社会に対して冒険遊び場の存在や子どもの遊びの価値について啓発活動に取り組む。
- 事業内容：「冒険遊び場一斉開催の日」は、昨年度から毎年11月23日を一斉開催の日、その前の土曜日から後の日曜までを一斉開催週間として位置づけ、定例開催している。実行委員を募り進めていくことや、作成するポスターに使用する遊びの写真は全国の活動者に公募するなど「会員参画」の企画としてつくりあげていきたい。また、初回に比べてやや停滞しているメディアへの露出には力を入れたい。全国規模ならではの広報宣伝、マスコミ対応などで、広くアピールの機会とする。
- 実施体制：関戸博樹、地域運営委員
- 達成目標：
 - ・全国の活動団体と協力して、200カ所以上で一斉開催を行い、冒険遊び場づくりの仲間を増やす。
 - ・マスコミ（テレビ、新聞、雑誌、WEB等）で報じられるよう広報し、「冒険遊び場」が多くの人の耳目に触れる機会を増やす。
- スケジュール：6月上旬～ 昨年度一斉開催の日の振り返り、資金調達について、今年度課題抽出、地域運営委員や会員有志を募る、
会議1回 6月下旬～7月 会員に今年度行う際の意見やアイデアを募る、
会議2回 8月～10月 チラシ作成やメディアへのプレスリリースなど、
会議3回 11月 「冒険遊び場全国一斉開催」を実施 会議1回
12月 振り返り 会議1回
- 事業02-1：冒険遊び場全国一斉開催の実施 担当：関戸博樹（予算：360千円）

03 全国集会（第6回冒険遊び場づくり全国研究集会）

- 事業目的：子どもが野外で遊び、地域でのびのびと育つことを大切に思う人が集い、語り合い、さらに冒険遊び場づくりを普及・啓発していく気運を高めることを目的とする。
- 事業内容：宿泊型で全国からの活動者が集い語り合うことのできる全国研究集会を開催する（於：福岡県立社会教育総合センター）。研究集会では、冒険遊び場づくり活動の展開方法、現場での実践的な技術や知恵などを語り合い、冒険遊び場づくり活動の質を向上させ、自由な遊びが子どもの主体性と創造力を育てることができるとして社会に発信する。
- 達成目標：
 - ・第6回冒険遊び場づくり全国研究集会は、「遊ぶ」を社会で支える」をテーマに掲げ、「遊ぶことは生きること」という思いの共感、明日からの現場に活かせる実践的な技術や知恵の共有を話題とする。また研究集会は、関わる人たちみんなが双方向のやり取りをし、持ち寄りあって共働するというプロセスを大切にしながらつくっていく。
 - ・全国から活動団体や子育て支援関係者、行政関係者など300名が参加する。
 - ・全国研究集会開催を機に、九州地方を中心として活動する団体の増加を期待する。（過去の全国研究集会開催時における活動団体数：第1回時57団体、第2回時110団体、第3回時192団体、第4回時230団体、第5回時271団体。）
- 実施体制：古賀・菅・野下。実行委員会を組織する。
- スケジュール：2013年6月 冒険遊び場づくり全国実態調査の実施
2013年8月24日（土）～25日（日） 第6回冒険遊び場づくり全国研究集会の開催
2014年1月 報告書発行
- 事業03-1：第6回冒険遊び場づくり全国研究集会の開催 担当：古賀久貴（予算：2,735千円：助成なしの場合）

04 対話交流（地域運営委員参画によるネットワークづくり）

- 事業目的：全国の地域運営委員が中心となり、各々の地域において活動団体および活動者相互のネットワークづくりを進める。さらに、それらが活発になるように、地域運営委員を含めた全国の交流の場をつくる。これらの交流活動を通じて冒険遊び場づくりに関わる情報やノウハウ等の交換および人的交流により冒険遊び場づくり活動を促進する。
- 事業内容：全国各地の地域運営委員を中心に、各地域で緩やかなネットワークをつくり、顔を会わせて行える学習会や情報・意見交換をする機会を設ける（「小集まり」と称す）。また、地域に限定されず、遠隔地同士でも気軽に参加できるネットワークづくりとして、インターネットを用いたビデオ通話を活用し、その輪を広げていく。なお、2011年度から始まった地域運営委員が立案する企画事業の実施は、継続して行う。
- 達成目標：全国各地の地域運営委員が中心となってネットワークをつくり、各ネットワークの情報を協会が集約して全国で共有できる仕組みを作る。
- 実施体制：野下健、地域運営委員
- スケジュール：6月～7月：地域運営委員による企画立案
Skype 小集まり（全7回）
5月（新人さんいらっしゃい）、7月（全国集会直前企画）、
9月（全国集会振り返り）、10月（全国一斉開催に向けて）、12月、1月、2月、
- 事業04-1：地域運営委員による企画や小集まりへの補助 担当：野下健（予算：210千円）

05 社会提起（政策提言・遊育プログラム・資格認定検討）

- 事業目的：子どもの育ち・子育てにおいて「外遊び」が必要不可欠であること、及び子どもの遊びに関わるプレーリーダーの専門性の高さや社会的地位の向上の必要性を社会に提起する。
- 事業内容：平成24年8月成立の子ども・子育て支援3法案により、平成25年4月から順次、国および地方版の子ども・子育て会議が設置されており、今後は、子ども・子育て支援事業計画が策定されることとなっている。これに合わせて、政策提言書を作成し、会員とともに社会に発信する。
子どもの遊びに関わるプレーリーダーの専門研修「遊育プログラム」を（特非）プレーパーク・世田谷の協力を得て再開する。
常設の遊び場の運営者の協力により、プレーリーダーの社会的地位向上を目指した専門能力の評価手法を開発するとともに、評価結果の表現手段（資格認定）を検討する。
- 達成目標：各自治体の子ども・子育て支援事業計画の策定を行う地方版子ども・子育て会議において、子どもの育ち・子育てにおける「外遊び」の大切さが議論され、プレーパーク事業を地域子ども・子育て支援事業の一つとして認められるように全国の会員とともに提言活動を行う。
プレーリーダーの専門研修を再開するとともに、毎年継続実施できるような体制づくりを行う。
子どもの遊びに関わる専門職であるプレーリーダーの専門能力の評価結果をもって、プレーリーダー人件費の必要性について行政に対してアピールできるようにする。
- 実施体制：佐々木健二、関戸まゆみ、天野秀昭、嶋村仁志、三浦幸雄、
- スケジュール：提言書：6月総会、8月全国研究集会でたたき台について議論、10月提言書発行
遊育プログラム：年〇回実施
プレーリーダーの専門能力の評価手法の開発と資格認定の検討：
- 事業05-1：政策提言 担当：佐々木、三浦（予算：455千円）
- 事業05-2：プレーリーダーの専門研修「遊育プログラム」の再開実施
担当：関戸（ま）、天野（予算：0千円）
- 事業05-3：プレーリーダーの専門能力の評価手法の開発と資格認定の検討
担当：三浦、関戸（ま）、天野、嶋村（予算：0千円）

06 実施支援（行政協働・講師派遣・各種発行物）

- 事業目的：子どもがのびのびと思い切り遊ぶことの出来る機会の大切さを伝え、行政の施策として位置づけていくことを支援する
- 事業内容：地域で遊ぶことが子どもたちにとって大切である事を、マンガパンフレット、ブックレットパンフレットを作成発行すること、講演会等で訴えること、そして行政に施策として位置づけることを働きかけて支援していくことを通じて拡大させていく。
- 達成目標：行政との協働による冒険遊び場づくりは、これまで同様全国からの問い合わせに応じていく。昨年度から取り組んでいる東京都港区ならびに同狛江市の事業では、経常的な施策への移行を見通した地域住民や地域の諸機関との検討に力点を置くこととなる。講師派遣システムの検討では、冒険遊び場づくりの普及と推進に関する講師派遣要請等に応じやすいカテゴリー設定、人材整理、経費検討を行っている。2013年度は、講師になれる人材を広く会員から求めることも含め、より具体的に踏み込んだ検討を行う。マンガパンフレットは、2012年度に港区の事業で【港区版】を制作した。2013年度には、このパンフレットを【協会版】にアレンジして発行し、冒険遊び場づくり活動の普及誌として活用していく。ブックレットは、2012年度に発行した「冒険遊び場づくり危険管理の初歩」の配布を進めると共に、次号の企画に取り組む。
- 実施体制：嶋村仁志、菅博嗣、関戸まゆみ、三浦幸雄
- スケジュール：6月総会まで
マンガパンフとノウハウブックレットは配布戦略の整理、講師派遣はカテゴリーと人材募集案整理、行政との協働は協働実績と課題の整理。
8月全国研究集会まで
マンガパンフは協会版発行、ノウハウブックレットは配布拡充と新規企画検討、講師派遣はカテゴリーと人材募集、行政との協働は協働計画の整理。
12月末まで
マンガパンフとノウハウブックレットは配布成果レビュー①、講師派遣は人材募集成果整理①、行政との協働は成果途中報告。
3月末まで
マンガパンフとノウハウブックレットは配布成果レビュー②、講師派遣は人材募集成果整理②、行政との協働は成果と新課題の整理。
2014年度総会まで
マンガパンフは配布成果レビュー③、ノウハウブックレットは配布成果レビュー③と企画進捗報告、講師派遣は講師派遣検討成果、行政との協働は新課題への取り組み案の検討。
- 事業 06-1：行政との協働事業の実践〔東京都港区、東京都狛江市（以上継続）〕
担当：嶋村仁志、菅博嗣、関戸まゆみ、三浦幸雄（予算：6,074千円）
- 事業 06-2：講師やプレーリーダー派遣依頼への対応
担当：菅博嗣（予算：1,120千円）
- 事業 06-3：マンガパンフレットの発行と活用
担当：関戸まゆみ（予算：120千円）
- 事業 06-1：ノウハウブックレットの編纂
担当：嶋村仁志（予算：180千円）

07 会報発行（会員参画によるN遊S発行）

- 事業目的：「遊びあふれるまちへ」を掲げる日本冒険遊び場づくり協会の機関誌「N遊S」を発行する。
- 事業内容：年4回「N遊S」を発行。会員参加型での編集により、全国の会員に向けて冒険遊び場づくりに関わる「知りたい情報」「必要な情報」を特集してとりあげる。
- 達成目標：協会各事業活動の促進を果たすことを目指す編集体制をつくる。地域編集版の年1回以上の発行を支援する。被災地支援事業と連携する「東北短信」を継続して掲載する。編集委員の拡大を視野に入れ、会員参加型編集作業体制をさらに進める。そのための取材費、編集会議参加のための交通費などの予算確保に助成金を獲得する。

■実施体制：齋藤、関戸、事務局、会員からの公募委員

■スケジュール： 6月末 第55号発行

9月 第56号発行

12月 第57号発行

3月 第58号発行

●事業07-1：会員参画、編集による機関紙「N遊S」の発行

担当：齋藤啓子、関戸まゆみ（予算：546千円）

08 調査研究（全国冒険遊び場づくり活動実態調査）

■事業目的：冒険遊び場づくり活動全国実態調査（全国自治体対象・活動団体対象の2種）を実施し、冒険遊び場づくり活動の現状とその推移を把握する。

■事業内容：全国各地で冒険遊び場づくり活動を行っている団体を対象にアンケート調査を行い、活動実態を把握する。また、自治体を対象にアンケート調査を行い、自治体事業としての冒険遊び場づくり事業への取組み実態を把握する。これら両者の調査結果を過去のデータと経年比較することにより、冒険遊び場づくり活動の実態と経年変化を明らかにする。特に、東日本大震災後はじめての実態調査のため、東北地方で増加している活動団体の実態を把握する。なお、調査は神戸女子大学家政学科：梶木研究室の協力により実施する。

■達成目標：各活動団体に調査回答への協力を呼びかけることにより、できる限り多くの回答を集め（60%以上の回収率）、信頼性の高い調査結果を得る。これまでは紙面中心のアンケートであったが、Web回答が可能となる方法を検討し、回答者の負担と集計作業の軽減を目標とする。調査の結果は、第6回冒険遊び場づくり全国研修会において報告し、会員へ広く周知するとともに、協会の今後のビジョン構築、政策提言等の基礎的な資料として活用する。

■実施体制：梶木、関戸、菅、会員内の有識者

■スケジュール： 5～6月 アンケート調査の内容検討、作成、実施、回収

7月 集計・結果分析

8月 結果のまとめ、全国研究集会開催時に結果速報値を報告

9月～2月 現地調査、補足ヒアリング調査の実施、報告書の作成

●事業08-1：全国冒険遊び場づくり活動実態調査

担当：梶木典子（予算：140千円）

科目	事業部門										事業部門計	管理部門	【協会・団体】 一般事業 + 管理部門	総合計	
	一般事業														
	復興支援特別事業														
	事業01	事業02	事業03	事業04	事業05	事業06	事業07	事業08	一般事業計						
I 経常収益	事業01 復興支援	事業02 一斉開催	事業03 全国集会	事業04 対話交流	事業05 活動支援	事業06 社会提起	事業07 会報発行	事業08 調査研究							
1. 受取会費									0		0	2,837,000	2,837,000	2,837,000	
2. 受取寄附金	2,000,000	360,000			200,000				560,000		2,560,000	1,000,000	1,560,000	3,560,000	
3. 受取助成金収入	4,000,000								0		0	1,866,666	1,866,666	5,866,666	
4. 事業収益			900,000		136,000	8,766,700	54,000		9,856,700		9,856,700	425,000	10,281,700	10,281,700	
5. その他収益									0		0			0	
経常収益計	6,000,000	360,000	900,000	0	336,000	8,766,700	54,000	0	10,416,700		16,416,700	6,128,666	16,545,366	22,545,366	
II 経常費用															
(1) 人件費															
給料手当	3,280,000	20,000	322,560						342,560		3,622,560	4,180,800	4,523,360	7,803,360	
法定福利費	360,000								0		360,000	500,520	500,520	860,520	
業務委託費	300,000		850,000			7,284,850	30,000	50,000	8,214,850		8,514,850	200,000	8,414,850	8,714,850	
人件費計	3,940,000	20,000	1,172,560	0	0	7,284,850	30,000	50,000	8,557,410		12,497,410	4,881,320	13,438,730	17,378,730	
(2) その他経費									0		0			0	
仕入									0		0	160,000	160,000	160,000	
ボランティア経費									0		0			0	
販売促進費						15,000			15,000		15,000			15,000	
印刷製本費	170,000		404,000		320,000	132,000	260,000		1,286,000		1,286,000	20,000	1,306,000	1,306,000	
会議費			400,000			20,000			420,000		420,000	33,000	453,000	453,000	
旅費交通費	1,900,000	40,000	660,000			29,000	120,000	60,000	909,000		2,809,000	619,710	1,528,710	3,428,710	
通信運搬費	200,000	100,000	48,000	10,000	60,000	2,000	136,000	20,000	376,000		576,000	223,300	599,300	799,300	
消耗品費	410,000	30,000	50,000		30,000	10,000		10,000	130,000		540,000	76,000	206,000	616,000	
水道光熱費									0		0			0	
保険料	450,000								0		450,000			450,000	
租税公課									0		0	70,000	70,000	70,000	
支払リース料									0		0	415,800	415,800	415,800	
支払手数料									0		0	17,000	17,000	17,000	
支払報酬									0		0	420,000		420,000	
減価償却費									0		0			0	
雑費	1,100,000			200,000	45,000	1,500			246,500		1,346,500	11,680	258,180	1,358,180	
その他経費計	4,060,000	340,000	1,562,000	210,000	455,000	209,500	516,000	90,000	3,382,500		7,442,500	2,066,490	5,448,990	9,508,990	
経常費用計	8,000,000	360,000	2,734,560	210,000	455,000	7,494,350	546,000	140,000	11,939,910		19,939,910	6,947,810	18,887,720	26,887,720	
当期経常増減額	-2,000,000	0	-1,834,560	-210,000	-119,000	1,272,350	-492,000	-140,000	-1,523,210		-3,523,210	-819,144	-2,342,354	-4,342,354	
前期繰越金	5,817,250												5,929,959	11,747,209	
次期繰越金	3,817,250												3,587,605	7,404,855	